

あゆみ速報

原研労組中執ニュース

原子力平和利用三原則
—公開・民主・自主—を守ろう

日本原子力研究開発機構労働組合

〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方 2-4
Tel. 029 (282) 5413, 5414 Fax. 029 (284) 0568

本日、6月期ボーナスの支給日です！

原研労組は「6月期の期末手当（ボーナス）」及び「春闘賃金・労働条件改善要求」について、原子力機構（JAEA）、量研機構（QST）の両機構と団体交渉等を重ねてきました。団体交渉の議事等についてはあゆみ速報等で既にお知らせしてきましたが、本号では期末手当の支給式（JAEA・QST）を掲載いたします。

2019年度6月期一時金について（JAEA）

支給月数（1～8級）： 2.225 （昨年比+0.10月、年間では+0.05月の改定）

（参考）支給月数 昨年実績（2018年6月期）： 2.125

◎ 一般職（1～5級）支給式

$$\{ (\text{本給} \times 2.225 \text{月} \times \text{評価反映率}) + (6,500 \text{円} \times \text{扶養手当人数}) + 51,703 \text{円} + \text{職務別加算} \} \times \text{期間率}$$

※ 評価反映率： S：1.10 A：1.05 B：1.00 C：0.95 D：0.90

※ 職務別加算 = {本給 × (1 + 地域調整手当の支給割合)} × 加算率 × 2.225 月

地域調整手当の支給割合： 東京特別区：0.06 その他の地区は：0.03

加算率： 3級以下：0 4,5級：0.05

（参考）支給式 昨年実績（2018年6月期）

$$\{ (\text{本給} \times 2.125 \text{月} \times \text{評価反映率}) + (6,500 \text{円} \times \text{扶養手当人数}) + 50,929 \text{円} + \text{職務別加算} \} \times \text{期間率}$$

◎ 6～7級（6級特例級を含む）職員支給式

$$\{ (\text{本給} + \text{職責手当}) \times \text{支給率} \times \text{評価反映率} + \text{職務別加算} \} \times \text{期間率}$$
※ 支給率： 6級： 2.3113816（昨年 2.2035639、+0.1078177の改定）7級： 2.5416627（昨年 2.4288542、+0.1128085の改定）

注 7級以上は、役職加算があるため、支給率が大きくなる。

（7級は「本給×0.12」、8・9級は「本給×0.19」を本給、職責手当、扶養手当及び地域調整手当に加算した上で、支給原資枠を算出する。）

※ 評価反映率： S：1.20 A：1.10 B：1.00 C：0.90 D：0.80

※ 職務別加算 = {本給 × (1 + 地域調整手当の支給割合)} × 加算率 × 月数

• 地域調整手当の支給割合： 東京特別区：0.06 東京特別区以外の地区：0.03

原研労組に加入し、労働条件の改善と働きがいある職場をともにめざしましょう。（内線 Tel. 81-5413, 81-5414）

URL <http://orange.zero.jp/genkenrouso.wing/> E-mail genkenrouso@muse.ocn.ne.jp

- ・加算率 6級：0.1 7級：0.15 8級以上：0.2
- ・月数 6級：2.225 7級以上：2.225

◎ 定年後再雇用嘱託支給式（月数は改定無し）

- (1) 常勤 { (報酬月額＋地域調整手当月額) × **支給月数 1.4** } × 期間率
 - (2) 非常勤 { (報酬月額＋地域調整手当月額) × **支給月数 0.5** } × 期間率
- （参考）昨年度より、地域調整手当月額×支給月数が加算された。

◎ 臨時用員支給式（改定なし）

支給日現在に在職し、平成30年12月2日から令和元年6月1日までの期間において

- (1) 出勤日数 20日以上 40日未満の者：本給日額の9.5日分
- (2) 出勤日数 40日以上 70日未満の者：本給日額の18.0日分
- (3) 出勤日数 70日以上 100日未満の者：本給日額の22.0日分
- (4) **出勤日数 100日以上の者：** **本給日額の24.5日分**

（注）臨時用員就業規則に定める年次休暇及び特別休暇は、出勤とみなす。

◎ 支給日 6月28日（金）

第500回 中央委員会の報告

第500回 中央委員会※1を6月26日（水）に開催しました。令和の時代で初めてとなる中央委員会は、ちょうど第500回の原研労組にとっても節目となるものでした。中央委員の皆さんと、下記の事項について議論が行われました。

① 団体交渉の報告・承認（JAEA・QST）

6月期の期末手当、春闘賃金・労働条件改善要求について、団体交渉の内容等を報告し、期末手当の協定書と覚書について出席委員全員の承認を得られました。

② 事務所引っ越しの状況（報告）

近日中に新事務所（旧互助会）への移転を予定しており、その進捗状況や必要経費、実施計画等について説明を行いました。移転準備として、不用品の処分や移動品の整理に手間暇がかかっており、今後、皆様にもご協力をお願いしたいと考えております。

③ 前回の中央委員会（4月17日（水））からの活動について（報告）

「構造改革推進室との意見交換会」、「第70期の中央執行委員の任期満了と第71期の選挙状況」、「組合員の加入状況」、「特殊法人労連の今後の活動」などについて説明し、今後の活動方針、取り組むべき課題などについて議論を行いました。

※1 中央委員会とは、労働組合執行部の活動内容を審査、承認する委員会です。

2019 年度 6 月期一時金について (QST)

支給月数 (定年制職員及び任期付職員) : 2.225 (期末 : 0.4、勤勉手当 : 1.825)

(6 月期の比較では改定なし、年間では+0.05 月の改定)

(参考) 支給月数 昨年実績 (2018 年 6 月期) : 2.225

(期末 : 0.4、勤勉手当 : 1.825)

◎ 定年制職員 (1~5 級) 支給式

(本給+主任研究員手当+診療放射線技師調整手当+初任給調整手当+扶養手当
+地域調整手当+職務別加算) × (0.4+成績率) × 期間率

成績率 : A : 2.555 B : 2.19 C : 1.815 (平均) D : 1.34 E : 1.23

※1 職務別加算 = { (本給+診療放射線技師調整手当) ×
(1 + 地域調整手当の支給割合) } × 加算率

地域調整手当の支給割合 : 稲毛地区 : 0.09 その他の地区 : 0.03

加算率 : 3 級以下 : 0 4、5 級 : 0.05

※2 勤勉手当の支給月数 1.825 は、成績率を考慮した結果 1.815 (平均) になっている。

(参考) 成績率 昨年実績 (2018 年 6 月期)

成績率 : A : 2.555 B : 2.19 C : 1.815 (平均) D : 1.34 E : 1.23

◎ 定年制職員 (6, 7 級) 支給式

(本給+主幹研究員手当+診療放射線技師調整手当+扶養手当
+地域調整手当+職務別加算) × (0.4+成績率) × 期間率

成績率 : 1~5 級と同じ

※1 職務別加算 = { (本給+診療放射線技師調整手当) ×
(1 + 地域調整手当の支給割合) } × 加算率

地域調整手当の支給割合 : 稲毛地区 : 0.09 その他の地区 : 0.03

加算率 : 6 級 : 0.1 7 級 : 0.12

7 級以上の役職加算は JAEA と同じ (0.2)

※2 勤勉手当の支給月数 1.825 は、成績率を考慮した結果 1.815 (平均) になっている。

(参考) 成績率 昨年実績 (2018 年 6 月期) : 今年の 1~5 級の成績率と同じ

◎ 任期付職員 (専門業務員) 機構から移籍した定年後再雇用職員

棒給 × 1.45 × 期間率 (+0.025 月の改定)

(参考) 昨年実績 (2018 年 6 月期) : 棒給 × 1.425 × 期間率

◎ 支給日 6 月 28 日 (金)

拡大窓口交渉：放射線業務の申請手続き変更

6月21日（金）に原子力機構と拡大窓口交渉を行い、「放射線業務実施時の手続き変更」について説明を受けました。内容等について皆様にご報告いたします。

以下、原研労組：[労組]、原子力機構：[機構]で表します。

[機構]： これまでの事務手続きでは、「事務手続きポータルサイト」から申請手続きをしてもらい、「サービス管理システム リシテア」でも改めて入力・申請をしてもらっていた。これからは両システムを連動させることで2重の入力・申請が不要となるものである。

具体的には、まず「事務手続きポータルサイト」から申請手続きをすると、そのデータが1時間に1回取り込まれて、リシテアへ送られる。これまでは両システムのデータに相違があると、職員へ修正を依頼していたが、そういったことはなくなる。

また、この変更に合わせて月末の月次申請もなくなることとなった。本変更は7月から実施する。業務連絡周知などは6月の最後の週あたりに行う。

[労組]： このシステム変更は既に実施済みだとは思いますが、そもそもシステムをリシテアに1本化するなどはできないのか？

[機構]： 事務手続きポータルサイトの改修であれば予算はそれほどかからずに済む。一方で、リシテアのシステム改修には多額の予算が必要となり、10倍規模のものとなると思われる。

[労組]： 今までではデータに違いがあると修正が必要で、各個人で間違わないように入力を管理していた。そういった意味では改善となると思う。データが取り込まれるとのことであるが、申請内容を修正したい時などはどうするのか？

[機構]： 事務手続きポータルサイトから削除の申請をすれば、1時間に1回の取り込みでリシテアに反映される。また、逆にリシテアから入力することもできるのだが、事務手続きポータルサイトから申請しないと1時間に1回の取り込みで上書きされてリシテア側のデータは消される。

[労組]： 入力したデータはリシテアではどのように表示されるのか？

[機構]： 回数項目の欄に自動で入力・表示される。

[労組]： 予算の制約など、色々あるのだろうが、最近は職員全体で忙しいだろうから、少しでも入力の手間が減ることについては良いことだと思う。

以上